25	926,115	428,510	46.3
26	958,823	412,500	43.0
27	963,420	368,630	38.3

(注) 24年度の公債依存度については、基礎年金国庫負担２分の１ベース。

５．分野別の概要

⑴　東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、27年度においても、引き続き津波・地震災害や原子力災害からの復旧・復興に直結する取組を加速することとしている。このため、まちづくりなどの復興の加速化、早期帰還支援など福島の復興支援の加速化などのための経費39,087億円を東日本大震災復興特別会計に計上している。

⑵　税制改正

27年度税制改正においては、デフレ脱却・経済再生に向けた税制上の対応、地方創生に係る税制上の対応、消費税率10％への引上げ時期の変更、ＢＥＰＳプロジェクト等の国際的取組を踏まえた税制上の対応、震災からの復興支援のための税制上の対応等を行う。

具体的には、成長志向に重点を置いた法人税改革として、課税ベースを拡大して税率を引き下げることで、企業が収益力を高め、賃上げに積極的に取り組むよう促す。消費税については、税率10％への引上げ時期を29年４月とすること等とする。さらに、住宅取得等資金に係る贈与税の非課税制度の延長・拡充や地方拠点強化税制の創設等を行う。

⑶　公務員人件費

国家公務員の人件費については、「国家公務員の総人件費に関する基本方針」（26年７月25日閣議決定）を踏まえ、構造的な人件費の増加を抑制するとともに、簡素で効率的な行政組織・体制を確立することにより、総人件費の抑制を図ることとしている。

具体的には、国家公務員の給与については、26年の給与改定に加え、地域間・世代間の給与配分の見直し等を図る給与制度の総合的見直しを実施することとしている。また、行政機関の定員については、内閣の重要政策に係るものに重点的に増員を措置して必要な体制を整備することとし、震災復興の加速化等の臨時的な重要課題に対応する時限増員（492人）を除き、行政機関全体で1,093人の純減を確保することとしている。このほか、国家公務員の仕事と育児の両立支援等のための新たな取組として、各府省に別枠で定員を措置（本省内部部局等に147人）することとしている。

その結果、27年度予算における国家公務員の人件費は、一般会計及び特別会計の純計で、51,506億円（26年度当初予算比510億円、1.0％増）となっている。

地方については、国家公務員における給与制度の総合的見直しを踏まえた適切な見直しや定員純減等により、27年度においても引き続き給与関係経費の抑制を図ることとしている。

⑷　特別会計

26年度においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平25法76）に基づき、社会資本整備事業特別会計を廃止し、食料安定供給特別会計に農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計を統合した。

27年度においては、「森林国営保険法等の一部を改正する法律」（平26法21）に基づき、森林保険特別会計を廃止した。その結果、特別会計の数は14となっている。

なお、特別会計の歳出総額から重複計上分等並びに国債償還、社会保障給付及び地方財政対策等を控除した額は、87,985億円となっており、さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費を除いた額は、26年度当初予算額に対して2,244億円（3.9％）減の55,588億円となっている。

⑸　決算等の反映

決算及び決算検査報告等の予算への反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、27年度予算においても会計検査院の指摘や決算に関する国会の議決等を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を的確に反映している。

また、26年度予算執行調査については、75件の調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、27年度予算に的確に反映している。

さらに、各府省の政策評価に示された達成すべき目標、目標を達成するための手段、どの程度目標が達成されたかに関する事後評価等を精査の上、各事業の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、政策評価の結果を予算編成過程の中で適切に活用している。

６．予算の主な内容

⑴　一般会計

27年度一般会計歳出予算の主要経費別内訳は、表４のとおりである。

（表４）　一般会計歳出予算の主要経費別内訳

（単位：億円、％）

項目＼年度	26		27			
	当初予算額	構成比	予算額	増△減額	伸率	構成比
社会保障関係費	305,266	31.8	315,297	10,030	3.3	32.7
文教及び科学振興費	54,330	5.7	53,613	△ 717	△ 1.3	5.6
うち科学技術振興費	13,372	1.4	12,857	△ 515	△ 3.9	1.3
国債費	232,702	24.3	234,507	1,805	0.8	24.3
恩給関係費	4,443	0.5	3,932	△ 511	△ 11.5	0.4
地方交付税交付金等	161,424	16.8	155,357	△ 6,067	△ 3.8	16.1
防衛関係費	48,848	5.1	49,801	953	2.0	5.2
公共事業関係費	59,685	6.2	59,711	26	0.0	6.2
経済協力費	5,098	0.5	5,064	△ 34	△ 0.7	0.5
（参考）ＯＤＡ	5,502	0.6	5,422	△ 80	△ 1.5	0.6
中小企業対策費	1,853	0.2	1,856	3	0.2	0.2
エネルギー対策費	9,642	1.0	8,985	△ 657	△ 6.8	0.9
食料安定供給関係費	10,507	1.1	10,417	△ 90	△ 0.9	1.1
その他の事項経費	61,526	6.4	61,379	△ 147	△ 0.2	6.4
予備費	3,500	0.4	3,500	―	―	0.4
合計	958,823	100.0	963,420	4,596	0.5	100.0

(注)１．四捨五入の関係上合計に不一致あり。以下、表８まで同じ。

２．26年度予算額は、27年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。以下、表６まで同じ。